

社会的インパクトを創出するためのアイデアが 産み出され、実践される過程

古 村 健太郎¹
澤 邊 潤²
木 村 裕 斗³
鶴 田 利 郎⁴
三 和 秀 平⁵

はじめに

本実践は、社会的インパクトを創出するためのアイデアが産み出され、実践される過程を記述することを目的とした。以下では、本実践の背景や問題意識について述べた後、「津軽弁のイメージ変容」を目標に SNS の発信に取り組んでいる 2022 年度の実践について概要を述べていく。

1 背 景

第 1 著者は、2020 年度から、地域住民の行動変容を生み出すことを目的とした一連の活動を行ってきた。その活動は、青森県内外の専門家と協働すること、学生をその実践者とする、活動のモデル化を試みるなどによって特徴づけられるものである。

これらの活動の背景の一つとして、近年、犯罪や恋人間及び配偶者間の暴力、青年の非行など様々な社会問題において、コミュニティレベルの介入が求められていることがある。例えば、Banyard & Hamby (2022) は、暴力をはじめとする様々な公衆衛生の問題に対する予防介入を提案する中で、個人をターゲットとした介入の限界を指摘し、コミュニティ単位での介入の可能性について論じている。また、日本における実証研究でも、コミュニティレベルの要因が個人レベルの要因よりも犯罪発生を抑制することが報告されている (e.g., 島田, 2021; 高木・辻・池田, 2010)。青森県においても、地域の実情を踏まえたコミュニティへの介入実践を蓄積し、その効果を検証していくことが望まれるであろう。

これまで様々な実践を行う中で、我々は大きく 4 つの問題に直面してきた。第 1 に、予防介入における潜在的対象者は、大学生などのアクセス可能性が高い人々に限定されない。そのため、様々な人々を対象にできる予防介入のアプローチが必要になる。第 2 に、様々な人々を対象にした予防介入のアプローチでは、多くの人々の行動インサイトに働きかけるための手立てが必要となる。その際、エビデンスに基づく政策立案のような官公庁が行う大規模な実証実験はコストの問題で難しく、心理学が行うような実験室実験をコミュニティ単位で行うことは難しいといった困難が生じる。そのため、実践を行うには対象となる人々へのアプローチを工夫する必要がある。第 3 に、コミュニティへの介入を行うのであれば、研究者だ

¹ 弘前大学人文社会科学部

² 新潟大学創生学部

³ 東洋大学経営学部

⁴ 国際医療福祉大学小田原保健医療学部

⁵ 信州大学学術研究院教育学系

けではなく、コミュニティの中の人々が予防介入の主体となることも望まれる。そのため、研究者以外が実践の主体となる予防介入を構築し、実践していく必要がある。また、この際、予防介入が構築されるプロセスを明らかにするとともに、実践に伴う困難と葛藤を明らかにすることが望まれる。

これらの問題意識から、第1著者は2020年度から行われた実践を、オープンソリューション・コミュニティを形成する実践と位置づけ、展開してきた。オープンソリューション・コミュニティは、「組織のイノベーションを促進するために、意図的かつ積極的に内部と外部の資源の流出入を活用し、組織内で創出したイノベーションを組織外に展開する市場機会を増やすこと」を意味するオープンイノベーション (Chesbrough, 2003) の考えを、コミュニティの問題の探索や解決に応用しようと、第1著者が暫定的に命名したものである。現段階では、オープンソリューション・コミュニティを「コミュニティの問題の探索及びその解決に向けて、意図的かつ積極的に内部と外部の資源を活用し、新しいソリューションを創発していくコミュニティ」としている。現在、オープンソリューション・コミュニティについては、概念の検討を続けている。また、オープンソリューション・コミュニティを形成する実践を行うにあたり、後述する外部コラボレーターや第2著者以降の研究者との協働によって実施する体制を構築している。

II.6

社会的インパクトを創出するためのアイデアが産み出され、実践される過程

2 2022年度の実践

(1) 実施体制

実施体制は、弘前大学だけではなく、複数の大学及び民間企業によって構成された。

本事業の主たる実践者は学生5名であった。これらの学生は、弘前大学人文社会科学部社会経営課程地域行動コースの実習科目「社会調査実習I・II」及び「地域フィールドワーク実習」を履修している。実習科目は、第1著者（古村健太郎）が担当し、「社会的インパクトを創出する・評価する」ことを目標としている。

外部コラボレーターとして、広告プロモーションやブランディングを専門とする松重宏和氏（株式会社ボランチ代表取締役／HOKKAIDO IWAMIZAWA FU 共同代表兼 CEO）と、組織および研究活動・研究者のアウトリーチ活動を手がける三川夏代氏（メルカリ R4D）が参画し、学生の活動を支援した。同時に、第2著者以降の研究者とは、オンラインミーティングの実施や担当する授業へのゲスト参加など、機会に応じた協働を行ってきた。これらのように、大学外部の人々にも必要に応じて活動に参加してもらうなど、学生の主たるコミュニティである大学内外の資源を活用できる状況を作り、それらの資源を掛け合わせるができる体制を構築した。図1と図2は、外部コラボレーターの授業及び外部コラボレーターとのオンラインミーティングの様子である。



図1 松重氏によるアイデア創出の授業

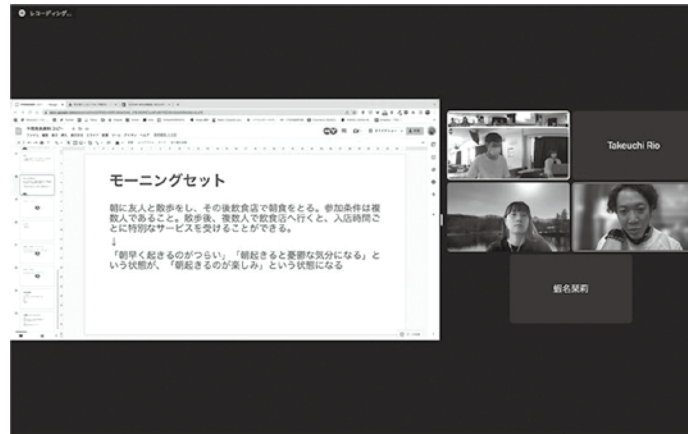


図2 外部コラボレーターとのオンラインミーティングの様子

(2) 実践の内容

2022年度は、「津軽弁 BUZZり計画」(仮名)に取り組んでいる。目標は、田舎くさいというイメージを持たれたり、何言っているかわからないといじられる津軽弁のネガティブなイメージを、面白い、かわいい、温かいといったポジティブなイメージへと変容させる仕掛けづくりをすることである。この活動を通し、津軽弁を思わずまねしたり、使いたくなったりする世界を目指している。



図3 運用しているTikTokのアカウント

この活動のターゲットは流行の先端にいる若い世代(10代後半~20代前半)である。この世代の注目を集める方法で、津軽弁を表現・発信することで、津軽弁に親近感を持たせることをねらいとしている。そのため的手段として、TikTokへのshort動画の投稿を行っている(図3は運用しているTikTokのアカウント)。2022年12月18日から1日1本のペースでshort動画の投稿を行い、2023年1月10日時点で24本の動画がアップされている。これらの活動の特徴は、小さなPDCAサイクルをまわし続けることにある。具

体的には、Short動画を作成・投稿し(PlanとDo)、いいねやコメントの変化といったリアクションとそれらと動画内容の関連を分析し(Check)、その分析を反映させたshort動画の作成と発信方法の検討(Action)している。

本実践の途中経過は、2022年8月4日(木)に、オンラインと対面のハイブリッド形式で行われた中間報告会で発表された(図4は発表スライドの一部)。中間報告会には、弘前大学関係者、むつ下北未来創造協議会、新潟大学、信州大学、愛知県名古屋市ユースクエアから参加者があった。2023年2月4日(土)には、ヒロロにおいて実践の最終報告会を実施予定である。なお、最終報告会はヒロロを運営するマイタウンひろさきとの共催により開催される。

これらの実践活動に加え、授業外で大学外の人々と交流も積極的に行い、参加学生の個人インサイトの

醸成も試みた。例えば、第5著者が担当する信州大学の授業（現代教育概論Ⅲ）にゲスト参加し、信州大学の学生と哲学対話を行った。また、むつ下北未来創生キャンパス祭—Four in One Campus Festival—にて、実践についての発表も行った。他にもいくつかの交流も行っており、学生が自分たちのアイデアや実践を発表し、フィードバックを得る機会を作った。



図4 中間報告会での発表スライドの一部

3 おわりに

本稿を執筆した2022年1月時点で、本実践は進行中である。引き続き、実践を行うとともに、創造的アイデアが創発される過程やそのアイデアが実践へと変換される過程について分析を行っていく。

コミュニティレベルの介入の必要性を背景としたオープンソリューション・コミュニティを形成する実践は、未だ十分ではない。これまでの実践では主体者である学生の個人的インサイトをテーマとして取り扱ってきたが、今後は様々な社会問題の予防介入を焦点にした実践も行われることが期待されるであろう。

引用文献

- Banyard, V., & Hamby, S. (2022). *Strengths-based prevention: Reducing violence and other public health problems*. American Psychological Association.
- Open innovation: The new imperative for creating and profiting from technology*. Harvard Business School Press. (2003)
- (ヘンリー・チェスブロウ 大前恵一朗訳 (2004). OPEN INNOVATION—ハーバード流イノベーション戦略のすべて 産能大出版部)
- 島田貴仁 (2021). 犯罪予防の社会心理学—被害リスクの分析とフィールド実験による介入— ナカニシヤ出版.
- 高木大資・辻竜平・池田謙一 (2010). 地域コミュニティによる犯罪抑制：地域内の社会関係資本および協力行動に焦点を当てて 社会心理学研究, 26, 36-45.